

4野党党首、野党共闘のさらなる前進に向けて 消費税 10%への増税反対など、4項目で合意!

5月19日、日本共産党の志位和夫委員長、民進党の岡田克也代表、社民党の吉田忠智党首、生活の党の小沢一郎共同代表の4野党党首が国会内で会談し、5野党党首会談（2月19日）の合意にもとづいて野党共闘がさまざまな場面で前進してきたことを踏まえて、野党共闘のさらなる前進に向けて4項目で合意しました。

党首会談での確認事項

- (1) 来年4月からの消費税10%への引き上げに反対する。その他の共通政策について一致点を確認し、積み重ねていく
- (2) 参院1人区のすべてで野党統一候補を実現するとともに、その勝利のために全力をあげる
- (3) 衆院選についてできる限りの協力をおこなうこととし、その具体化を加速する
- (4) 安倍内閣不信任決議案を共同で提出することを検討していく

この合意で、消費税増税問題で、民進党を含め来年4月からの10%への引き上げに反対するという一点で野党4党の足並みがそろいました。さらに、その他の共通政策について一致点を積み上げ、野党共闘の中身を豊かにしていくことが確認され、経済、憲法、TPP、沖縄米軍基地問題、原発などについても、今後さらに一致点を積み重ねていくこととなりました。

日本共産党の志位委員長は、会談後の記者会見で、「この間の野党共闘の前進を踏まえ、それをさらに一歩進める大変重要な党首会談になった」として、「今日の合意も生かして、参院選挙に勝ち、ダブル選挙になったときは衆参ともに勝つために全力をあげたい」と述べました。

野党共闘、参院選1人区32選挙区全てで実現へ!

夏の参院選の「1人区」（改選数1、32選挙区）すべてで民進、共産、社民、生活4党による候補者一本化が31選挙区で実現し、残る佐賀でも実現する見通しとなりました。

香川選挙区では民進党が、無所属で立候補する予定だった県議の擁立を断念し、共産党の候補予定者への一本化が決定しました。民進党の香川県連代表の小川淳也衆院議員は20日、香川県庁で記者会見し「一本化の協議が整わない中で撤退を決断した」と説明しました。

共産党はこれまで自前の候補予定者を取り下げざるばかりだったため、香川では民進党に譲歩を迫っていました。各地で共産党が持つ「固定票」に期待する民進党としても、「自分たちの候補で一本化したいという強い思いは当然」（枝野幸男幹事長）として、最後は配慮せざるを得なかったとマスコミは報道しています。

三重では23日、夏の参院選に向けて政策協定を交わし、三重選挙区（改選数1）の立候補予定者を民進党の現職、芝博一氏に一本化することを決めました。共産党は釜井敏行氏の擁立を取り下

げ、比例代表候補に回すとしています。安全保障関連法の廃止などを目指す市民団体「市民連合みえ」が仲介し、同団体と民進、共産、社民の各県組織が協定を結ぶ形で共闘が実現しました。

残った佐賀でも、民進党と共産党が野党結集に向け協議する方針を固めたことが明らかになったと報じられています。民進党佐賀県連は、奈良県を地盤としてきた元国会議員の中村哲治氏を擁立することを決め、一方、共産党佐賀県委員会は上村泰稔氏が立候補を予定していますが、上村氏が比例区にまわることを念頭に、統一候補について、民進党に協議を呼びかけています。民共両党の協議は大詰めを迎えています。

おおさか維新の会が公認候補を立てる奈良では野党系候補が競合するが、それ以外の1人区は事実上、与野党一騎打ちの構図になる見通しです。

19日の国会前行動でも、発言者の多くが、「野党共闘が全ての選挙区で実現する勢いとなってきた。これからが大切、何としても全て当選させるために奮闘しよう」と語りました。これからが大切です。一人区での野党統一候補の当選に全力を尽くすとともに、複数区でも戦争法廃止を掲げる野党候補の当選に向け、全力で奮闘しましょう。

沖縄

県民大会、那覇市で6月19日に開催へ

沖縄県うるま市の女性会社員(20)の遺体を遺棄した疑いで米軍属の男が逮捕された事件で、「オール沖縄会議」は23日、事件に抗議する県民大会を6月19日、那覇市で開くことを決めました。

同会議は米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の県内移設に反対する団体や企業、政党などで構成。太平洋戦争末期の沖縄戦などの戦没者を悼む「慰霊の日」(6月23日)直前に大会を開き、米軍基地があるがために起きた事件への怒りと悲しみを発信する。今後、自民党など県内移設を容認する勢力にも参加を呼び掛け、超党派での開催を目指す、としました。



4000人が怒りを結集 オール沖縄会議が緊急集会

25日、沖縄県北谷町の嘉手納基地第1ゲート前で、「元米兵による残虐な蛮行糾弾! 犠牲者を追悼し米軍の撤退を求める緊急県民集会」が開かれ、4000人が参加しました。元米海兵隊員・米軍属による女性殺人・遺体遺棄事件を受けたもので、怒りを結集し、米軍撤退がとよく要求されました。主催は辺野古新基地建設に反対する市民団体、政党、企業などで構成する「オール沖縄会議」です。

「オール沖縄」の5議員が抗議

「オール沖縄」代表の5人の国会議員がそろって、沖縄で起きた元米海兵隊員・軍属による女性殺人・遺体遺棄事件について24日、中谷元防衛大臣に会い、抗議と米軍基地撤去を要求しました。

参加した議員は、赤嶺政賢(日本共産党)、照屋寛徳(社民党)、玉城デニー(生活の党)、仲里利信(無所属)の各沖縄1区から4区選出の衆議院議員と糸数慶子参議院議員(無所属・沖縄)です。被害者遺族と関係者への謝罪と補償、新基地建設の断念、沖縄の米軍基地の撤去、地位協定の全面改正などを求める要請書を手渡わたされた中谷防衛大臣は、「米側に抗議し、再発防止・綱紀粛正に努めていく」と要請と県民の声には答えず、これまでの発言を繰り返すにとどまりました。

各地のとりのくみ

盛岡 2000万署名 30分で24人集約

憲法改悪反対岩手県共同センター、いわて労連、ピースアクションいわては12日、盛岡市で戦争法廃止と安倍政権打倒を求める宣伝行動を行い、2000万人統一署名を呼びかけました。

いわて労連の今野耕治議長は「2000万署名をさらに広げ、主権者・国民として戦争法をなくして、安心して暮らせる日本をつくろう、の意思を示そう」と訴えました。

30分の署名行動でしたが、24人が署名しました。

戦争法廃止春日井ネット 結成後初の街頭演説会

愛知県春日井市で11日、「立憲主義の回復と安保法制の廃止をめざす春日井市民ネット」（戦争法廃止春日井ネット）が結成後、初の街頭演説会をおこない、安倍政権と改憲勢力の暴走をストップさせようと訴えました。勝川駅前には100人を超える人が集まり、大いに盛り上がりました。

事務局長の宮田陸奥男弁護士は3月に春日井ネットを設立した経緯を説明。「春日井でも新しい市民の動きができています。憲法が生きる日本に皆でして行こう」と強調しました。

マイクを握った小学校教員の女性（61）は「子どもたちを戦場に送るわけにはいかない。立ち上がった市民のエネルギーは、戦争法廃止をやり遂げられる大きさがある」。春日井ネット運営委員の由本昌敏さん（75）は「昨年からのデモや集会に参加し、市民の動きにワクワクしている。全国で野党共闘を実現させ改憲勢力を落選させよう」と訴えました。



滋賀 尾木直樹氏を講師に市民フォーラム

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民の会しがは14日、教育評論家の尾木直樹氏を講師に迎えた市民フォーラムを大津市で開催しました。代表の福井雅英氏は「安倍政権を支える自公勢力に議席を滋賀から渡さない」とあいさつ。尾木氏は、憲法の視点から教育や子どもの貧困や「教育ローン」化した奨学金制度の実態を告発し、「経済格差が教育格差につながるという国家が滅亡してしまう方程式みたいなもの。教育は未来の投資で希望だ」と語りました。

野党統一候補の林久美子参院議員は、戦争法の廃止など野党3党との確認書の実現へ「責任の重さを感じつつ、みなさんとしっかり手をつないで7月の選挙に全力を尽くしたい」と表明しました。

石川・金沢で雨の中デモ「戦争法廃止!」とアピール

石川憲法会議と憲法改悪反対石川県共同センターは11日、金沢市のいしかわ四高記念公園に約70人が集まり、戦争法廃止の昼デモを行いました。デモ行進は、雨が降り、時おり強風が吹く中、「憲法違反の戦争法ノー」と書いた横断幕を先頭に、「戦争法廃止!」「戦争させない」「まもろう憲法9条」など書いたパネルやのぼりを掲げ、繁華街を「安倍政権は憲法を守れ」「戦争法廃止」などとコールしながら市民にアピールしました。沿道から手を振って応える姿がありました。